

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 当第1四半期連結累計(会計)期間	第111期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	412,343	1,894,187
経常利益	(百万円)	4,921	29,610
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,498	42,162
純資産額	(百万円)	310,658	308,581
総資産額	(百万円)	1,904,631	1,918,510
1株当たり純資産額	(円)	297.76	295.08
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.40	40.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	15.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,568	52,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,156	3,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,641	7,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,856	100,290
従業員数	(人)	15,642	14,934

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社134社、関連会社51社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) バトソクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	建設事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	千US\$ 650	開発事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、合併後の会社内容は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)クリマテック	東京都 新宿区	百万円 300	建設事業	100	給排水衛生・空調設備・電気設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員3人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

(3) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、連結子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴィの解散と英国に連結子会社を設立することを決議し、平成20年7月1日付で英国にカジマ ヨーロッパ リミテッドを新たに設立した。

なお、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィは当四半期報告書提出日現在、清算手続き中である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	15,642 [2,660]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	8,936 [1,462]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,369人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(1) 受注高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業 (百万円)	288,805

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業 (百万円)	361,000 (87.5%)
開発事業 (百万円)	31,336 (7.6%)
その他の事業 (百万円)	20,005 (4.9%)
合計 (百万円)	412,343 (100%)

(注) 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第1四半期 累計期間 自 至 平成 20年 4月 1日 30日	建設事業 建築工事	973,324	176,254	1,149,578	219,329	930,248
	土木工事	582,893	53,013	635,906	84,087	551,818
	計	1,556,217	229,267	1,785,485	303,417	1,482,067
	開発事業等	39,765	32,424	72,190	7,093	65,096
	合計	1,595,983	261,691	1,857,675	310,510	1,547,164
前事業年度 自 至 平成 19年 4月 1日 31日	建設事業 建築工事	853,664	1,057,989	1,911,654	938,330	973,324
	土木工事	593,476	339,817	933,294	350,400	582,893
	計	1,447,141	1,397,807	2,844,948	1,288,730	1,556,217
	開発事業等	108,298	65,880	174,179	134,413	39,765
	合計	1,555,439	1,463,688	3,019,127	1,423,143	1,595,983

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	6,155	170,098	176,254
	土木工事	37,874	15,138	53,013
	計	44,030	185,236	229,267

(注) 受注工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
北海道空港(株)	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル建設
阪神高速道路(株)	大和川線常磐工区開削トンネル建設
秋田県厚生農業協同組合連合会	鹿角組合総合病院移転建設
すみだスポーツサポートPFI(株)	(仮称)墨田区総合体育館建設
鶴野町34開発特定目的会社	(仮称)梅田鶴野町ビル建設

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	5,559	213,770	0	0.0	219,329
	土木工事	23,748	24,871	35,467	42.2	84,087
	計	29,308	238,641	35,467	11.7	303,417

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当第1四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	85.3
その他	14.7
計	100

- 2 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
3 完成工事のうち請負金額60億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

府中アセット特定目的会社	北府中ビル建設
中外製薬工業(株)	宇都宮工場第3注射剤棟、宇都宮工場第2倉庫エネルギー棟建設
(株)イズミ	ゆめタウン出雲建設
(株)住友倉庫	大阪支店南港東営業所倉庫建設
山口県厚生農業協同組合連合会	周東総合病院増改築

繰越工事高(平成20年6月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	52,781	877,032	434	0.0	930,248
土木工事	244,665	105,066	202,086	36.6	551,818
計	297,446	982,099	202,521	13.7	1,482,067

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

完成予定年月

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設	平成22年1月
(株)丸系商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年3月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
(株)サンケイビル	サンケイビル西梅田プロジェクト建設	平成20年7月
(株)島津商会	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年6月

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速や世界的な原材料価格の高騰等を背景に、企業収益が減少するとともに、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、景気の減速感が強まった。

国内建設市場については、厳しい受注競争が続く中、鋼材価格等の更なる高騰により建設コストは上昇基調で推移するなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えた。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における完成工事高の増加等により、前第1四半期連結会計期間比22.2%増の4,123億円となった。

利益については、当社における完成工事総利益率が低下を余儀なくされる中、海外連結子会社における開発事業等総利益の増加を主因として、営業損益は17億円の利益（前第1四半期連結会計期間は24億円の損失）となったものの、前第1四半期連結会計期間には為替変動を反映して高水準であった営業外収益が反動減となったこと等から、経常利益は49億円（前第1四半期連結会計期間比18.9%減）と減少した。

四半期純利益は、海外連結子会社において係争中であった裁判で和解が成立したことによる受取金を含む、計51億円の特別利益を計上したこと等から、前第1四半期連結会計期間比110.3%増の64億円となった。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

受注高は、当社において前第1四半期連結会計期間に大型工事の受注計上が集中した反動減を主因として、前第1四半期連結会計期間比37.1%減の2,888億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事530億円（前第1四半期連結会計期間比29.6%減）、建築工事1,762億円（同46.5%減）の合計2,292億円（同43.4%減）となった。

完成工事高は、当社における増加を主因として、前第1四半期連結会計期間比20.6%増の3,610億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事840億円（前第1四半期連結会計期間比19.8%増）、建築工事2,193億円（同29.2%増）の合計3,034億円（同26.4%増）となった。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前第1四半期連結会計期間の5.2%から当第1四半期連結会計期間は4.7%へと低下（当社の完成工事総利益率は、前第1四半期連結会計期間の5.0%から当第1四半期連結会計期間は4.2%へと低下）したものの、完成工事高が増加したことにより、前第1四半期連結会計期間比9.0%増の170億円となった。

営業損益は、24億円の損失（前第1四半期連結会計期間は28億円の損失）となった。

（開発事業）

欧州の連結子会社における販売用不動産の売却を主因として、売上高は前第1四半期連結会計期間比137.6%増の313億円、営業利益は同367.3%増の53億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高200億円（前第1四半期連結会計期間比19.6%減）、営業損失11億円（前第1四半期連結会計期間は6億円の損失）となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社の建設事業における増加を主因として、前第1四半期連結会計期間比20.7%増の3,469億円となった。営業損益は、当社の建設事業における低迷が続いたこと等により、24億円の損失（前第1四半期連結会計期間は28億円の損失）となった。

(北米)

売上高は、開発事業等売上高の増加を主因として、前第1四半期連結会計期間比6.1%増の361億円となった。営業損益は、4億円の損失（前第1四半期連結会計期間は1億円の利益）となった。

(欧州)

開発事業等売上高の増加を主因として、売上高は前第1四半期連結会計期間比228.9%増の162億円、営業損益は38億円の利益（前第1四半期連結会計期間は3億円の損失）となった。

(アジア)

完成工事高の増加を主因として、売上高は前第1四半期連結会計期間比18.1%増の129億円、営業利益は同27.2%増の8億円となった。

(注) 比較・分析のために用いた前第1四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の収入超過となった。これは、税金等調整前四半期純利益96億円に減価償却費43億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少710億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加205億円があった一方、未成工事支出金の増加259億円及び仕入債務の減少76億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出超過となった。これは、有形固定資産の取得による支出が41億円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が20億円の収入超過となった一方、配当金の支払額35億円等により、16億円の支出超過となった。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から235億円増加し1,238億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「中期経営計画（2006～2008年度）」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に向けて、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに施工の合理化や協力会社との連携強化による生産効率の向上等を図り、工事採算の改善を急ぐとともに、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や技術開発等を戦略的に推進していく方針である。

同時に、開発事業やエンジニアリング事業等の積極的な展開と建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めていく。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期す所存である。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は20億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,254,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,239,000	1,008,188	
単元未満株式	普通株式 6,819,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,188	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,377,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式48,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,377,000		37,377,000	3.54
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,377,000	4,877,000	42,254,000	4.00

(注)1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に抛出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪府中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	352	430	428
最低(円)	277	331	368

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	125,594	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	⁸ 522,603	⁸ 586,195
未成工事支出金	138,478	111,578
開発事業支出金	123,257	120,253
販売用不動産	90,624	100,612
その他のたな卸資産	¹ 14,775	¹ 9,436
その他	² 206,842	² 195,194
貸倒引当金	3,166	5,009
流動資産合計	1,219,008	1,220,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	193,671	194,682
その他	³ 148,775	³ 153,078
有形固定資産合計	342,447	347,761
無形固定資産	⁴ 12,063	⁴ 13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 269,723	⁵ 269,264
その他	74,902	81,419
貸倒引当金	13,514	13,569
投資その他の資産合計	331,111	337,113
固定資産合計	685,623	698,226
資産合計	1,904,631	1,918,510

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	560,558	562,720
短期借入金	175,219	137,808
コマーシャル・ペーパー	45,000	77,000
1年内償還予定の社債	18,221	24,711
未成工事受入金	199,967	170,936
引当金	19,791	22,429
その他	179,846	213,334
流動負債合計	1,198,606	1,208,941
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	169,545	172,900
退職給付引当金	63,931	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	95,786	96,781
固定負債合計	395,367	400,987
負債合計	1,593,973	1,609,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	107,527	108,595
自己株式	14,331	14,314
株主資本合計	224,128	225,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,208	49,492
繰延ヘッジ損益	645	768
土地再評価差額金	26,056	26,161
為替換算調整勘定	6,271	326
評価・換算差額等合計	78,349	74,558
少数株主持分	8,180	8,809
純資産合計	310,658	308,581
負債純資産合計	1,904,631	1,918,510

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	361,000
開発事業等売上高	51,342
売上高合計	412,343
売上原価	
完成工事原価	343,975
開発事業等売上原価	43,080
売上原価合計	387,056
売上総利益	
完成工事総利益	17,024
開発事業等総利益	8,261
売上総利益合計	25,286
販売費及び一般管理費	23,492
営業利益	1,794
営業外収益	
受取配当金	2,526
持分法による投資利益	1,121
その他	1,787
営業外収益合計	5,435
営業外費用	
支払利息	1,727
その他	581
営業外費用合計	2,309
経常利益	4,921
特別利益	
固定資産売却益	44
投資有価証券売却益	1,076
受取和解金	4,063
特別利益合計	5,184
特別損失	
投資有価証券評価損	250
減損損失	164
その他	70
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	9,621
法人税、住民税及び事業税	2,289
法人税等調整額	1,402
法人税等合計	3,691
少数株主損失()	569
四半期純利益	6,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,621
減価償却費	4,344
減損損失	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,553
引当金の増減額(は減少)	2,664
退職給付引当金の増減額(は減少)	176
受取利息及び受取配当金	3,099
支払利息	1,727
持分法による投資損益(は益)	1,121
固定資産除売却損益(は益)	18
投資有価証券売却損益(は益)	1,076
投資有価証券評価損益(は益)	250
売上債権の増減額(は増加)	71,090
未成工事支出金の増減額(は増加)	25,901
開発事業支出金の増減額(は増加)	7,168
販売用不動産の増減額(は増加)	5,629
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	5,338
仕入債務の増減額(は減少)	7,616
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	20,545
その他	26,655
小計	31,018
利息及び配当金の受取額	2,955
利息の支払額	1,399
法人税等の支払額	2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,171
有形固定資産の売却による収入	487
無形固定資産の取得による支出	262
投資有価証券の取得による支出	1,472
投資有価証券の売却等による収入	2,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	660
貸付けによる支出	3,499
貸付金の回収による収入	196
その他	3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,156

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	35,892
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	32,000
長期借入れによる収入	10,533
長期借入金の返済による支出	6,463
社債の償還による支出	5,934
配当金の支払額	3,547
その他	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,317
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,856

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 非連結子会社1社は合併により消滅した。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 56社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。 変更後の持分法適用関連会社の数 51社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項なし。
4 会計処理基準に関する事項の変更	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更による損益への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に、株主資本に与える影響は、注記事項の株主資本等関係の「4 株主資本の金額の著しい変動」に記載している。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項なし。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項なし。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(営業投資有価証券の表示変更) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、当第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」(営業投資有価証券)に振替えている。 これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。 なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
百万円	百万円
商品 1,025	商品 807
原材料 1,262	原材料 1,158
仕掛品 12,487	仕掛品 7,469
2 このうち	2 このうち
百万円	百万円
有価証券 228	有価証券 258
営業投資有価証券 13,920	
3 有形固定資産の減価償却累計額	3 有形固定資産の減価償却累計額
238,691百万円	240,670百万円
4 このうち	4 このうち
のれん 3,461百万円	のれん 4,886百万円
5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 252百万円含まれている。	5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 166百万円含まれている。
6 このうち	6 このうち
未払法人税等 3,722百万円	未払法人税等 3,428百万円
7 偶発債務	7 偶発債務
下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。	下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。
百万円	百万円
関係会社6件 3,334	関係会社7件 3,444
その他	その他
有明プロパティ-特定目的会社 9,760	有明プロパティ-特定目的会社 9,100
IDI/DCT, LLC 4,214	その他11件 9,501
その他9件 6,839	小計 18,601
小計 20,814	計 22,045
計 24,148	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高
8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	6,949百万円
6,949百万円	34,832百万円
9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 100,000百万円であるが、当第1四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在 において、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	9,392
退職給付引当金繰入額	558
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円
現金預金勘定	125,594
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,737
現金及び現金同等物	<u>123,856</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,467千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,000	31,336	20,005	412,343		412,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	454	2,160	3,718	(3,718)	
計	362,104	31,791	22,165	416,061	(3,718)	412,343
営業利益又は 営業損失()	2,404	5,384	1,173	1,805	(10)	1,794

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,997	36,117	16,250	12,977	412,343		412,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49			0	49	(49)	
計	347,046	36,117	16,250	12,977	412,392	(49)	412,343
営業利益又は 営業損失()	2,443	426	3,863	800	1,792	1	1,794

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 欧州 …… 英国、フランス

(3) アジア …… シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,068	16,352	18,402	30,293	101,117
連結売上高(百万円)					412,343
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	4.0	4.5	7.3	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	118,188	218,600	100,411
(2) 債券			
国債・地方債等	139	143	3
社債	1,219	1,222	2
その他	267	278	10
(3) その他	2,062	1,714	347
合計	121,878	221,959	100,080

(注) 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損206百万円を計上している。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 297.76円	1 株当たり純資産額 295.08円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,658	308,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,180	8,809
(うち少数株主持分(百万円))	(8,180)	(8,809)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	302,477	299,772
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,015,844	1,015,889

2 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.40円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益(百万円)	6,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,866

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成20年8月6日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社をシンガポールに設立することについて以下のとおり決議した。

(1) 設立の目的

アジア事業におけるグループ内の統括責任と事業分掌を明確にし、管理水準と経営効率の向上を図るため、地域統括法人を新設する。

(2) 会社名称 カジマ アジア ピー ティー イー リミテッド

事業内容

当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係会社への投融資
持分比率 100%

(3) 設立時期 平成20年12月(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額

230,814千株、230百万シンガポールドル

取得する株式はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー
リミテッドの株式を現物出資することにより取得する。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。